

T. A. Lee : Cash Flow Accounting に関する覚え書き

——その損益計算構造の検討——

佐 藤 倫 正

1. 序

資金計算書が、貸借対照表および損益計算書と並ぶ基本財務諸表の一つと見做されるようになって15年を経過している⁽¹⁾。このことは財務諸表の体系が変化していることを意味する。したがって、この観点からの、伝統的な会計の概念フレームワークの再検討と、必要であれば、三つの財務諸表を統一的に説明できる新しい概念フレームワークの構築が待たれるところである。このことはまことに自明のように思われるのであるが、今日までのところ、この方向での努力が明確になされているとは言いがたいのである。

この企てを困難にしているひとつの要因は、資金計算書の捉え方がこの十年ほどの間にかなりの変遷を見たことである⁽²⁾。資金計算書そのものの明確な理解がなされなければ、概念フレームワークへのその取り込みも流動的にな

(1) SEC, Accounting Series Release, No. 117, *Adoption of Article 11A amending Regulation S-X relating to content of source and application of funds*, 1970. および APB Opinion No. 19, *Reporting Changes in Financial Position*, 1971.

(2) 伝統的形式として確立されていた運転資本の変化を説明する資金計算書から、1970年代には財政状態変動表という考え方に移行し、1980年代に入ってさらに現金フロー計算書の考え方が優勢になって来ている。

らざるを得ないのは道理であろう。

この企てを後退させているもう一つの要因がある。それは、近年支配的になりつつある会計観では資金計算書を概念フレームワークに取り込むのに必ずしも有効でないことである。現在、米国財務会計審議会(Financial Accounting Standards Board 以下 FASB) が概念フレームワーク構築の作業を進めているが、その概念構造を作り上げる基礎になっているのが、資産負債観(Asset-Liability view)と呼ばれる会計観であることは周知のとうりである⁽³⁾。ところが、この会計観の採用の裏には従来後退していた貸借対照表の意義を回復する狙いがある⁽⁴⁾。したがって、資金計算書の取り込みが二の次になっていることは否めないのである。

FASB がその概念構造を作り上げるにあたって選択された財務諸表の10の要素(Elements of financial statements)の中には、資金フローに関する概念は含められなかった⁽⁵⁾。資金計算書に関するFASBのプロジェクトは財務諸表の要素を定義するプロジェクトとは別に進められたのであるが⁽⁶⁾、両

(3) FASBの1976年『討議資料』では、この資産負債観と収益費用観(Revenue-Expense view)の対立が取り上げられた。第三の会計観についてはほとんど注意が払われなかった。FASB Discussion Memorandum. *An Analysis of issues relating to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, 1976. FASBの概念ステートメント第3号では資産負債観が最終的に採用されたことを明言はしないものの、全体の叙述からそのことが伺われる。

(4) このことについてはSprouseの次の文献を参照されたい。Robert T. Sprouse, "The Balance Sheet—Embodiment of the Most Fundamental Elements of Accounting Theory," in Zeff and Keller ed., *Financial Accounting Theory I: Issues and Controversies*, 2nd ed., 1973, pp. 164—174.

(5) FASB概念ステートメント第3号, *Elements of Financial Statements of Business Enterprise*, 1980. ここで定義されたのは:資産、負債、持分、所有主からの拠出、所有主への分配、包括利益、収益、費用、利得、損失の10の概念であった。

(6) FASB Discussion Memorandum. *An Analysis of Issues Relating to Reporting Funds, Liquidity, and Financial Flexibility*, December 15, 1980. およびFASB Exposure Draft. *Reporting Income, Cash flows, and Financial Position of Business Enterprises*, November 16, 1981.

プロジェクトが統合されそうな気配は今のところ見られない。⁽⁷⁾ これらを考慮すると、FASBは資金計算書を含めた三つの財務諸表を統一的に説明できる新しい概念フレームワークの構築に積極的であるとは言い難いのである。

資産負債観が資金計算書の取り込みに積極的でないとすれば、更に新しい会計観が模索される必要がある。私見によれば、資金計算書を取り込んだ概念フレームワークの基礎となりうる可能性を秘めているのは、FASBが1976年の『討議資料』⁽⁸⁾で第三の会計観(The third view)として分類した一連の会計思考のように思われる。しかし、この会計観は米国でも我が国でも未だ大方の承認を受けるには至っていない。

そこで、このノートでは、米国におけるこの会計観の展開を検討するに先立って、この流れの一つの延長であると見做される英国のT. A. LeeのCash Flow Accountingの構想⁽⁹⁾をおさえておきたい。その場合、第三の会計観に特有な損益計算形式と考えられる「資金的損益計算」⁽¹⁰⁾を提示して、それがLeeの構想をどのように説明しうるかを明らかにしてみたい。米国の資金会計を明らかにするうえで外堀りを埋める一助となろう。

-
- (7) FASBの資金計算書プロジェクトは最終の概念ステートメントとして結実することなく認識問題を扱う概念ステートメント第5号に統合され吸収されてしまった。
- (8) 前掲FASB『討議資料』1976。ここでは第三の会計観として、貸借対照表を資金の運用形態とその調達源泉を示すとする見方、および、財務諸表の非連携観(non articulation view)が取り上げられるにすぎない。一つの体系を持つ会計観としては位置付けられていない。
- (9) 以下、T. A. Leeの近著*Cash Flow Accounting*, Van Nostrand Reinhold (UK) 1984の第5章“A Unified system of cash flow reporting”を中心に、Leeが描いたCash Flow Accountingの構想を検討することにする。
- (10) この計算法の存在を指摘した佐藤稿「資金計算書と利益計算」『一橋論叢』第83巻第1号(昭和55年1月)、および佐藤稿「損益計算に対する資金的アプローチ——資金概念の多様化を前提にして——」『産業経理』第45巻第1号(昭和60年5月)を参照されたい。

2. LeeによるCash Flow Accountingの構想

LeeがCash Flow Accountingと呼ぶものを一口で表現するとすれば、それは、現金収支会計と売却時価会計を統合した会計であるということである。

現金収支会計とは、ここではさしあたり、現金収支計算書の作成に係わる会計と定義しておけば足りるであろう。Leeは彼が構想する会計の全体をCash Flow Accountingと呼ぶ一方で、このような収支計算書の作成もまたCash Flow Accountingと呼ぶのであるが、これは広義のCash Flow Accountingの部分領域であるので、ここでは、現金収支会計〔CFA〕と呼んで区別しておくことにする。現金収支計算書そのものは長い歴史を持っているのであるが、近年、Heathらの勧告もあって、⁽¹¹⁾財政状態変動表に代わるものとして有力視されるに至っているのは周知のとおりである。Leeはこの流れに乗って現金収支計算書を彼の体系に取り込もうとする。

Leeが売却時価会計 (Sales Price Accounting [SPA])と呼ぶものは、資産を決算日の売却時価で評価し、それに基づいて貸借対照表と損益計算書を作成する会計のことである。この売却時価会計に関してはChambers⁽¹²⁾が頻繁に引用されているところから、Chambers流の時価主義会計が念頭に置かれていと見てよい。

この両会計に共通する属性は、それらがともに原価配分の手続きを免れていることである。原価配分には代替的な会計手続きからの選択がつきまとう。これは会計上の判断の行使であり、そこには恣意性が介入せざるを得ないと考えられる。ところが現金収支会計と売却時価会計はこれを回避する。⁽¹³⁾ここにLeeのCash Flow Accountingの特徴があると見てよい。

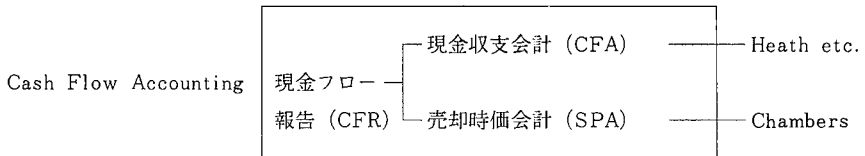
(11) Loyd C. Heath. *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, 1978. 鎌田信夫・藤田幸男共訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房 昭和57年。

(12) R. J. Chambers, *Accounting, Evaluation and Economic Behavior*, 1966. 塩原一郎訳『現代会計学原理(上・下)』創成社 昭和59年。

このような二つの会計の結果を報告する体系を、彼は、キャッシュ・フロー報告 (Cash Flow Reporting, 以下 [CFR]) と呼ぶ。CFR では現金収支計算書と売却時価に基づく貸借対照表の他に、独特の工夫が凝らされた損益計算書と財政状態変動表が組み入れられる。このような測定と報告を目指す一組の会計思考が Lee の Cash Flow Accounting なのである。

これを要約的に図示すれば次の図—1 のようになる。

図—1



(1) 仮設例

Lee が Cash Flow Accounting と呼ぶ会計の構想を考察するには、彼の会計の計算構造を明らかにするに足る仮設例が不可欠である。そこで先ず、Lee が自らの構想を解説するために用いた仮設例を示し、ついでそれに基づいて作成される財務諸表を示しておこう。

[A] UV 社の 1 月 1 日の財産状態は次のとおりであった： (単位 £ 000)

土地建物 12；設備機械 9；車輛 10；製品 10；仕掛品 9；
 売掛金 11；現金預金 5；買掛金 9；未払配当金 10；
 借入金 10；資本金 10；留保利益 14

(13) Lee は別の論文でこのことを明解に述べている。“Cash Flow Accounting and Reporting”, *Developments in Financial Reporting*, edited by Thomas A. Lee, 1981. 第 7 章 p.168. Allocation を回避しようとするこの二つの会計に向かうことはすでに A. L. Thomas が示唆していた。Arthur L. Thomas, *Studies in Accounting Research No.3, The Allocation Problem in Financial Accounting Theory*. American Accounting Association, 1969.

(資産は売却価格で評価されている。)

〔B〕当年度中に次のような取引が生じたものとする：

- 1) 売上は掛けでおこなわれ、その合計額は£194であった。原材料の仕入に伴って生じた買掛金および、発生した貸金、諸経費の未払額の合計は£133であった。
- 2) 仕掛品のうち£125は完成品となった。また売られた完成品の原価は£119であった。
- 3) 売掛金のうち£187がこの期間中に現金で回収された。また、買掛金および未払費用のうちの£124が支払われた。その他の現金支払は、利息に£2、法人税に£13、配当支払に£10、および建物の取得に£7であった。また、長期の借入が£8おこなわれた。
- 4) 当期の法人税充当額は£20であった。また、12月31日時点で社外への分配が確定した金額は£12であった。

〔C〕12月31日における資産の(見積)売却価格は次のとおりであった：(単位£000)

土地建物 20；設備機械 6；車輛 4；製品 18；仕掛品 24；
売掛品 18；買掛金 18；現金預金 44；

以上のデータを Lee が「精算表」と呼ぶ取引一覧表に表示すれば次の表一1のようになる。

(2) 財務諸表の体系

表一1の取引一覧表に基づいて作成されるのが次の四つの財務諸表である。これらは Lee が構築するキャッシュ・フロー会計の主要財務諸表(primary financial statements)を構成する。LeeはこれをCFRの完全な体系(full system of cash flow reporting)⁽¹⁴⁾と呼んでいる。

(14) Lee 前掲書 p. 50.

表－1 取引一覧表

	土地 建物	設備 機械	車 両	製 品	仕掛品	売掛品	現金 預金	買掛品	法人税	配 当	借入金	資本金	留保 利益
期首残高	12	9	10	10	9	11	5	(9)	(13)	(10)	(10)	(10)	(14)
増売上						194							(194)
顧客からの現金						(187)	187						
原材料、労働力 の購入					133			(133)					
仕入先、従業員 への支払							(124)	124					
製品製造原価				125	(125)								
売上原価				(119)									119
利息支払							(2)						2
納税充当額									(20)				20
同支払額							(13)		13				
未払配当金										(12)			12
配当金支払							(10)		10				
固定資産取得	7						(7)						
長期借入							8				(8)		
売却価格修正	1	(3)	(6)	2	7								(1)
期末残高	20	6	4	18	24	18	44	(18)	(20)	(12)	(18)	(10)	(56)

1. 現金収支計算書 (Statement of realized cash flow)
2. 損益計算書 (Statement of realizable earnings)
3. 貸借対照表 (Statement of financial position)
4. 財政状態変動表 (Statement of changes in financial position)

以下にこれらの財務諸表が表－1の取引一覧表のデータからどのように作成されるかを見ておこう。

1) 現金収支計算書

先の仮設例に基づいて作成された現金収支計算書を示せば表－2のようになる。

この現金収支計算書は先の取引一覧表の現金預金欄に記入された数値から作成される。この計算書の第一区分である営業活動からの現金額 (Cash from operations : CFO) は、したがって、次のように直接法で計算される。この計算過程は計算書の脚注で表示されている。

表一 2 現金収支計算書
(19××年12月31日に終了する年度)

<u>現金収入</u>				
営業活動からの現金	(注) 1	61		
借入れ		<u>8</u>	(注)	
		<u>69</u>		
			1	顧客から受け取った現金
				187
				差引：仕入先等への支払
				<u>124</u>
				63
<u>現金支出</u>				
土地取得		7		
法人税支払		13		差引：利息支払
配当金支払		10		<u>2</u>
				61
現金資産の増加	(注) 2	<u>39</u>	2	期首現預金残高
		<u>69</u>		5
				差引：期末現預金残高
				<u>44</u>
				増加
				<u>39</u>

[顧客からの現金] £187－ [仕入先, 従業員等への支払] £124－
[利息支払] £2 = [営業活動からの現金] £61

その他の収支も取引一覧表より明らかであろう。

現金収支計算書は、現金がどのような源泉からもたらされどのように使用されたかに関する事実を表示する計算書である。収入と支出のそれぞれの項目の金額およびそれらの相互関係から、とくに、現金の内部源泉と外部源泉および資本的支出との関係から、利用者は経営者の資源配分の意図を推し量ることができる。⁽¹⁵⁾

Leeはこの計算書には一循環を完了した現金額が報告されると言う。⁽¹⁶⁾確かに、営業活動からの現金は営業循環が完了した現金額を反映する。Leeはまたこれを流動性に関する基本的計算書と捉えている。⁽¹⁷⁾

(15) Lee 前掲書 pp. 53-54.

(16) Lee 前掲書 p. 65.

(17) Lee 前掲書 p. 65.

2) 損益計算書

Lee は表一3 および表一4 に示したような二つの損益計算書を提示する。損益計算書は経営成果としての期間利益を計算表示することは当然であるが、Lee の場合は売却価値を反映した成果を表示する。この点では損益計算書(1)も損益計算書(2)も同じ利益を計算する。しかし両計算書は使用するデータが異なり、結果として異なった表示形式をとることになる。

損益計算書(1)は、取引一覧表の留保利益欄の数値から作成される。すなわち、売上高£194から売上原価の£119を差し引いて売上総利益をもとめ、それから支払利息を差し引いて、資産の評価損益を加減する前の利益を求めておき、そこから当期中の売却価値修正合計£1を分解して加減すること

表一3 損益計算書(1)
(19××年12月31日に終了する年度)

売上高		194
差引：売上原価		<u>119</u>
		75
差引：支払利息		2
加算：売却価値修正：		
土地建物	1	
設備機械	(3)	
車 両	(6)	
製 品	2	
仕掛品	7	<u>1</u>
		74
差引：納税充当金		<u>20</u>
		54
未払配当金		<u>12</u>
		42
加算：留保利益前期繰越額		<u>14</u>
留保利益次期繰越額		<u><u>56</u></u>

とによって、当期利益の£74を算定するのである。

ただし Lee は最終的にはこのような損益計算書(1)を退ける。その理由は、そこには恣意的な原価配分に依存した情報が入り込んでいること、および、この計算書に表われる「売却価値修正」なる項目は現実の現金フローとなった前期の未実現価値変化と当期の未実現の価値の変化が混合した数値で、分かりにくいということである。この点をLeeは次のように言う。

「第一に、それは歴史的原価に基づく利益の計算から始まるが、これは製品および仕掛品の（そしてそれゆえに売上原価の）の測定にあたって原価配分の判断に依存することになり；第二に、それは解釈の難しい売却価値修正の測定値——特に製品と仕掛品に関連したもの（それぞれ£2,000と£7,000の利得）を含む。この場合、それらは当期に実現した前期の未実現価値変化と、当期の未実現価値変化との混合したものである。⁽¹⁸⁾」

たとえば損益計算書(1)の売上原価の£119には棚卸計算にあたってLIFOなりFIFOなりの会計的判断が介入していると見るのである。また、製品の売却価値修正は単に当該製品の期末の原価と時価の差額を意味するのではなく、製品を販売した時の時価と原価の差額、例えば次のような仕訳で借方に計上される売却時価修正を含むのである。

(借)	売掛金	15,000	(貸)	売上	15,000
(借)	売上原価	10,000	(貸)	製品	15,000
	売却時価修正	5,000			

かくしてLeeは損益計算書(2)を愛好する。損益計算書(2)は、取引一覧表の現金預金欄の数値と、期首と期末の資産および負債項目の増減額を分析して作成される。この形式についてのLeeの説明を聞こう。

「この計算書の原資料は（先に）作成された取引一覧表から得られる。営業現金フローデータは営業活動に関連しており、現金預金欄から選択さ

(18) Lee 前掲書 p. 61.

表—4 損益計算書(2)
(19××年12月31日に終了する年度)

<u>実現利益</u>			
営業活動からの現金			61
<u>未実現利益</u>			
容易に実現可能な純資産:			
売掛金 [の増加]		7	
製品 [の増加]		8	
(買掛金) [の増加]		(9)	
		6	
車 両 [の減少]		(6)	
土地建物 [の増加]		1	
		1	
容易に実現可能でない純資産:			
仕掛品 [の増加]	15		
設備機械 [の減少]	(3)	12	13
[税引前利益]			74
差引: 納税充当金			20
			54
差引: 未払配当金			12
加算: 留保利益前期繰越額			42
留保利益次期繰越額			14
			56

れる。それ以外のデータは営業活動に関する資産および負債の——すなわち資産のカテゴリーの各項目および買掛金として表わされている短期の営業債務の——期首と期末を適切に比較することによって求められる。この意味で、計算書を作成するためのデータの選択は、先のもうひとつの損益計算書の場合のように回わりくどきなしにおこなわれるわけではない。」⁽¹⁹⁾

表—4 から知られるように、このタイプの損益計算書は、実現利益の区

分と未実現利益の区分とから成っている。実現利益の区分では、営業活動からの現金（または営業現金フロー）が計算表示される。ここではその純額£61が示されているに過ぎないが、その内訳は一覧表の現金預金欄から得られる。未実現利益の区分は、現金預金以外の営業活動に係わる資産負債項目について、損益に影響する（すなわち交換取引を除く）期中の増減額を分析し計算する。

Leeがこの計算形式を、「現金フローの概念を利用し、かつ、資産の実現可能性および負債の支出可能性の原則を適用している⁽²⁰⁾」と述べているのはこのような二つの部分からなる計算形式の考え方を明らかにしているのである。

計算書の項目配列にもいくらかの工夫が凝らされている。未実現利益にかかわる諸項目については貸借対照表においてなされる分類が踏襲されている。つまり、諸資産はその実現可能性の観点から、実現した (realized) ; 容易に実現する (readily realizable) ; 容易に実現しない (not-readily-realizable) に分類される。ただし短期負債の増減額は優先的に「短期」の「容易に実現可能な資産」の増減と相殺されている。これらは特に実現可能性が高いと考えられる資金額を算定するからであろう。ただし、このような分類が利益の額に影響を及ぼさないのは言うまでもない。

このタイプの損益計算書としてLeeが強調するのは、これが他の三つの計算書と金額的な連携を保っていることである⁽²¹⁾。たとえば、実現利益の£61は現金収支計算書の営業活動からの現金£61と連携する。また、この計算書に表示される留保利益の金額£42は、期首および期末の貸借対照表の金額および、財政状態変動表の同項目の増減額と連携する。さらに、未実現利益の£13を構成する項目は、財政状態変動表の期間増減額（売掛金額

(19) Lee 前掲書 p. 62.

(20) Lee 前掲書 p. 62.

(21) Lee 前掲書 p. 63.

〔7〕；製品増〔8〕；車両減〔6〕；仕掛品増〔15〕；設備機械減〔3〕および買掛金増〔9〕と連携する。ただし土地建物増〔1〕だけは取引の分解がおこなわれているのでこの例外となる。

Leeは損益計算書(2)についてこれだけの説明を与えるのである。しかし私にはこれだけの説明でその計算構造が読者を十分に納得させるとは思われない。Leeのこの計算書がユニークなものであるだけに余計にその感を深くする。その計算構造の再検討が望まれるゆえんである。

3) 貸借対照表

Leeの示す貸借対照表は表—5のようなものである。

この貸借対照表の作成に必要な数値は取引一覧表の最終行、すなわち、資産および負債の各項目の期末残高から得られる。したがって、各資産の期末時点での売却時価を求める必要があるだろうが、その数値を現実を得ることは相当困難と思われる。その困難性についてはLeeは言及しない。

この貸借対照表の特徴は、諸項目が現金等価額で表わされていること、および、配列が換金可能性に基づいていることである。売却価値を持たない資産の貸借対照表能力は否定される。すなわち£0が付される。⁽²²⁾

このような配列がなされるのは流動性の判断に役立つとLeeが考えるからである。例えば、この例では長期の負債は£18であるが、この返済にあてられうる正味資産は£84あり、たとえこの状態から、仮に、容易に実現可能でない資産の£30が現金化できなくなったとしても、支払に充てられる資金は長期負債をカバーしてなお余り有る、というような判断をすることができるのである。⁽²³⁾

4) 財政状態変動表

Leeの示す財政状態変動表は表—6のようなものである。

(22) Lee 前掲書 p. 51.

(23) Lee 前掲書 p. 64.

表— 5 貸借対照表
(19××年12月31日)

	1月1日	12月31日
<u>現金資産</u>		
現金預金	5	44
<u>容易に実現可能な資産</u>		
売掛金	11	18
製 品	10	18
車 両	10	4
土地建物	12	20
	43	60
<u>差引：短期負債</u>		
買掛金	9	18
未払法人税	13	20
未払配当金	10	12
	32	50
	11	10
<u>容易に実現可能でない資産</u>		
仕掛品	9	24
設備機械	9	6
	18	30
正味資産	34	84
<u>差引：長期負債</u>	10	18
借入金	24	66
<u>所有主持分</u>	10	10
資本金	14	56
留保利益	24	66

この財政状態変動表は一見して難解である。しかし踏み込んで検討すれば次のことが分かる。それは貸借対照表項目を〔資産－流動負債〕の区分と〔固定負債＋資本〕の区分とに分ち、前者の区分の増減を「現金の流入」とし、後者の区分の増減を「現金の流出」として捉える。資産の増加または短期負債の減少があった場合に「現金の流入」を認めるのだが、これらは将来の現金流入をもたらすからである。通常の資金計算書の用語で言えば資金の運用とされるところである。また、固定負債あるいは資本の増加があった時に「現金の流出」を認めるのだが、これらは将来の現金流出をもたらすからである。通常の資金計算書の用語で言えば資金の源泉とされるところである。

このような特異な用語の使い方はあるものの、この計算書は比較貸借対照表の増減分析表を二区分したものと見てよいであろう。その場合、形式的な資金概念として〔資産－流動負債〕がとられていると見ることができ、これは資金運動を示す意図を持たない、まさに文字通りの、財政状態変動表である。

Lee はこれを「現金フロー合計に基づく資金計算書」であると考えている。⁽²⁴⁾合計とは、現金預金の増加のような実現した現金フローと、それ以外の項目の増減のような未実現の現金フローの双方を考慮した総額という意味であろう。この点を強調すれば、この計算書の実質的な資金概念は現金ということになる。

それではこのような財政状態変動表によっていったい何が分かるのか。Lee は、この計算書の意図は貸借対照表項目の期間変化を一つの報告書でおおづかみに捉えるところにあると考えている。⁽²⁵⁾「資産－流動負債」の金額に支払能力としての重要な意味を認めるならば、その変化の内訳を示すこ

(24) Lee 前掲書 p. 65.

(25) Lee 前掲書 p. 64.

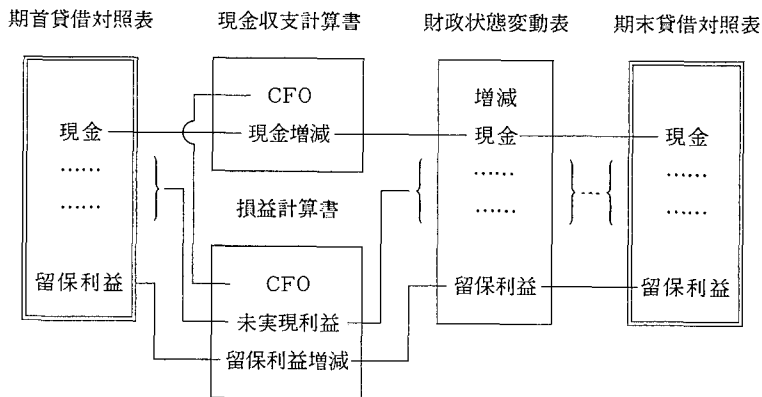
表— 6 財政状態変動表
(19××年12月31日に終了する年度)

<u>実現した現金流入</u>			
現金預金の増加			39
<u>未実現の現金流入</u>			
容易に実現可能な純資産：			
売掛金	〔の増加〕	7	
製 品	〔の増加〕	8	
(買掛金)	〔の増加〕	(9)	
(未払法人税)	〔の増加〕	(7)	
(未払配当金)	〔の増加〕	(2)	
		(3)	
車 両	〔の減少〕	(6)	
土地建物	〔の増加〕	8	
		(1)	
容易に実現可能でない資産：			
仕掛品	〔の増加〕	15	
設備機械	〔の減少〕	(3)	11
			<u>50</u>
<u>長期潜在的現金流出</u>			
借入金	の増加		8
<u>支払日を特定できない潜在的現金流出</u>			
当期に留保された利益			<u>42</u>
			<u>50</u>

の種の計算書にも相応の意義が認められよう。

以下に、これらの財務諸表の係関係の概略を示せば、次のようになる。

図一 2



Lee はこのような報告は慣習的な財務報告にとって代わるものではないという。

「これは収益性及び財政状態に関する慣習的な会計及び報告への攻撃あるいはその拒絶と理解されるべきではない。⁽²⁶⁾」

しかし慣習的な会計報告にここで説明されたような財務諸表を追加するのは容易でないことは明らかである。

3. 検 討

(1) 損益計算構造の検討

以上の四つの財務諸表のうち一般にあまり知られていないのは Lee が提示した二番目の損益計算書であろう。このような損益計算書はいかなる原理で

(26) Lee 前掲書 p. 6.

損益を計算するのか。先にも指摘したようにLeeはこの点を点ずしも明解に説明しないのである。そこで以下、この損益計算書の構造について検討を加えておこう。

Leeの損益計算構造を検討するにあたって、損益計算の一つのモデルとして、「資金法」あるいは「資金的損益計算」と名づけられる損益計算方法をここに提示しておこう。これは〔営業活動からの資金〕を先ず求め、ついで資金の運動を伴わない損益である〔非資金損益〕を〔営業活動からの資金〕に加減することによって、純損益を計算しようとする方法である。そして、この計算方法は資金をどのように定義しても成立するので、⁽²⁷⁾現金フローを重視するLeeの損益計算と対比することも、もとより可能なのである。

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\text{営業活動からの資金}} \\
 \pm \\
 \boxed{\text{非 資 金 損 益}} \\
 = \\
 \boxed{\text{純 利 益}}
 \end{array}$$

損益計算の方法としては財産法と損益法の二つが良く知られている。これらは期首と期末の純資産の差額として、あるいは収益と費用の差額として損益を把握する。これらの計算方法は、それらの計算の背後にある資金の増減も正しく考慮されているのであるが、前面に出てくる基本概念はあくまで純資産であり収益費用である。これに対して、「資金法」は資金フローの概念を用い、かつ、前述のような二段階あるいはそれ以上の段階的加減計算を行

(27) 前掲佐藤稿「損益計算に対する資金的アプローチ——資金概念の多様化を前提にして——」はこの点の論証を試みたものである。

なうところにその特徴がある。

損益計算を、この資金法の考え方に従って、資金フローの部分とそれ以外の部分に分解して把握すると、Lee の損益計算書の構造は以下の分析表A および分析表B のように分解説明される。

分析表A は通常の貸借対照表の増減分析そのものである。これ自体は資金的損益計算を示している訳ではない。ただしこの増減分析表は、資金法の考え方を導入するために、意識的に、現金および留保利益とそれ以外の項目の間に間隔を置いている。このように見方を少し変えてみれば、この分析表は、現金増加額と留保利益の増加額の調査表とみることができる。すなわち現金増加額と留保利益の増加額がそれら以外の各項目の期中増減によって調整されているとみるのである。そうすればこの増減分析表は一種の損益計算書とみることが可能となる。現金の増加額に、それ以外の項目の増減額を加減することによって、当期の留保利益の増加額を計算するという形式の損益計算書である。しかしこの表は現金の変化の純額は示すものの現金のフローは示していない。これは不完全な資金的損益計算書である。

そこでこの現金の正味変化を現金フローに置き変えたのが分析表B である。この場合、分析表B は、分析表A の等式関係を崩さないように留意しつつ、営業活動からの現金と税引前利益を調整表示する表を導き出している。

現金フローのうち損益計算に関係があるのは営業活動からの現金フロー (Cash From Operations 略して CFO) であり、これが資金的損益計算の出発点になる。これは現金預金欄のデータから $£187 - £124 - £2 = £61$ と求めることもできる。ところが増減分析表からスタートする場合、与えられたデータとして差しあたり判明しているのは現金の正味増加の $£39$ である。この $£39$ は、営業活動からの現金フロー CFO と営業活動によらない現金フローとの合算された数値である。そこで CFO を計算するには $£39$ から営業活動によらない現金フローは除かれなければならない。除かれるべき項目は次の計算で示されるとおりである。

表一 7 分析表 A

	運用	源泉
現金預金 (増)	39	
売掛金 (増)	7	
製 品 (増)	8	
車 両 (減)		6
土地建物 (増)	8*	
買掛金 (増)		9
未払法人税 (増)		7**
未払配当金 (増)		2***
仕掛品 (増)	15	
設備機械 (減)		3
借入金 (増)		8
資本金	—	—
留保利益 (増)	—	42
合計	<u>77</u>	<u>77</u>

表一 8 分析表 B

現金預金 (増)	39
借入金 (増)	(8)
(a) 土地建物 (増)	7
(c) 法人税支払	13
(e) 配当金支払	10
CFO	61
売掛金 (増)	7
製 品 (増)	8
買掛金 (増)	9
車 両 (減)	6
(b) 土地建物 (増)	1
仕掛品 (増)	15
設備機械 (減)	3
税引前利益	74
	<u>92</u>
	<u>92</u>
税引前利益	74
(d) 法人税	20
(f) 配当金	12
留保利益 (増)	—
	<u>74</u>
	<u>74</u>

* 土地建物の増加〔運用〕8 = (a) 土地建物の増加〔運用〕7
+ (b) 土地建物の増加〔運用〕1

** 未払法人税の増加〔源泉〕7 = (c) 法人税支払〔運用〕13
+ (d) 法人税〔源泉〕20

*** 未払配当金の増加〔源泉〕2 = (e) 配当金支払〔運用〕10
+ (f) 配当金〔源泉〕12

現金の増加 (44 - 5 = 39)	<u>39</u>
借入金の増加によってもたらされた額	- 8
土地建物の増加に反映された支出額	+ 7
法人税支払額	+13
配当支払額	<u>+10</u>
CFO	<u>61</u>

借入金の増加によってもたらされた額£8は営業活動による現金増加を分離するためには£39から差し引かれなければならない。土地建物の増加に反映された支出額£7は土地建物の増加£8を分解した一部である。(残りの£1は未実現利益の方にまわされている。) この£7は営業活動と無関係の現金支出であるから営業活動による現金増加を分離するためには£39に加算されなければならない。法人税支払額£7は当期の費用ではない支出であるから営業活動による現金増加を分離するためには£39に加算されなければならない。配当支払額£10も当期の費用ではない支出であるから営業活動による現金増加を分離するためには£39に加算されなければならない。この修正計算をおこなうとCFOの£61が求められるのである。

このあとに続く売掛金から設備機械までの増減の意味は非資金損益(この場合は非現金損益)ということである。すなわち現金フローは生じなかったが損益の構成要素になったということである。それゆえ、所定の利益概念の数値(以下、単に利益と呼ぶことにする)に至るためには、以下のような非資金損益項目をCFOに加減しなければならない。

売掛金の増加£7は、この額だけ、売上高が顧客からの入金額より多かったことを意味する。そこで利益を求めるためにこの額をCFOに加算する。製品の増加£8と仕掛品の増加£15は、この額だけ、加工に要した費用がそのための支出より少なかったことを示す。そこで利益を求めるためのこの額をCFOに加算する。買掛金の増加£9は、この額だけ、仕入先への支払が売

上原価より多かったことを示す。そこで利益を求めるためにこの額を CFO から差し引く。車両の減少 $\text{£}6$ と設備機械の減少 $\text{£}3$ は現金支出のない費用があったことを示す。そこで利益を求めるためにこの額を CFO から差し引く。土地建物の増加 $\text{£}8$ は実際現金支出 $\text{£}7$ と未実現評価益 $\text{£}1$ に分解される。未実現評価益 $\text{£}1$ は現金流入の無い利得を意味する。そこで利益を求めるためにこの額を CFO に加算する。(実際現金支出 $\text{£}7$ は損益に関係のないフローとして CFO を求めるために既に現金増 $\text{£}39$ に加算されている。)

このようにして作成された分析表 B は、従って、分析 A の等式関係を維持した上で CFO が税引前利益と調整表示される様を示した表である。これは、とりもなおさず、損益計算書(2)の構造になっていることが知られよう。

以上の分析から次のことが知られる。Lee の損益計算は、これを既存の概念で説明すれば、売却価値に基づく財産計算を前提にした時点比較による損益計算を基礎にして、そのうちの現金の増減だけは営業現金フローで捉らえようとする意図を持つ。つまり、資金フローを加味した時点比較計算であると言うことができる。しかしこれを資金的損益計算という観点から見れば、その性格はもうすこしはっきりする。営業活動からの資金を先ず求め、それに非資金損益を加減することによって利益の計算をおこなうという、資金的損益計算である。しかもそれは売却時価会計のもとの資金的損益計算として位置付けられるのである。

(2) いかなる意味において現金フロー会計か

以上に要約されたような測定と報告の体系を Lee は現金フロー会計 (Cash Flow Accounting) と呼ぶのである。しかしこのような会計にこの名称を付けることについては一つの疑問を引き起こす。現金収支計算書が現金フローの報告であることに異論を差し挟む余地はない。しかしながら、貸借対照表はストックの計算書であり、これにフローという捉え方は不自然ではないか; 損益計算書は必ずしも全面的に現金フローを反映しているわけではない

のではないのか；財政状態変動表とても現金フローを表示する意図に出ているわけではないのではないのか，という疑問である。

それでは現金収支計算書以外の各計算書は如何なる意味において現金フローの会計であると言っているのであろうか。先ず Lee の考え方を見ておこう。

Lee の立論では、「実現 (realize)」およびその対概念である「実現可能 (realizable)」という用語が重要な意味を持っている。実現は、通常は販売を意味する。あるいは、会計的に認識されうるに至ることを実現と解することもある。⁽²⁸⁾ところが、Lee は実現を「現金化する」という意味で用いている。また、「実現可能」とは、やがて現金フローを生じさせる可能性があるが、未だ現実の現金フローは生じていないという意味である。それぞれ通常と異なる意味が与えられているのである。

実現をこのように定義すると、現金収支計算書は、当然に、実現した現金フローを報告することになる。そこで、現金収支計算書には「実現した現金フローの計算書 (Statement of realized cash flow)」という名称が付けられることになる。これに対して、現金収支計算書以外の各計算書は必ずしも現実の現金フローを収容する計算書ではない。ところが、これらの計算書が収容する項目に上述の「実現可能 (realizable)」という概念を適用することによって、有り高さえも潜在的現金フローとして広義の現金フローの範疇に取り入れてしまうのである。

たとえば、資産は見積売却価値で評価されるので、これによって資産は将来の現金流入可能額を表わすものとして把握される。同様に、負債および資本は将来の現金流出可能額を表わすものとして把握される。それゆえ、これらを収容する貸借対照表も潜在的な現金フローを表示する計算書として理解されるのである。貸借対照表を現金フローの計算書ととらえるならば、このような貸借対照表の期間変動額を集計した Lee の財政状態変動表もまた、広

(28) たとえば AAA 会計原則 1957 年改訂版。

い意味での現金フローを表示する計算書と理解される。

損益計算書も、先に検討されたように、営業活動からの現金フロー(CFO)に損益に影響する貸借対照表項目の期中増減額を加減することによって作成されるが、後者は潜在的現金フローと理解されるので、これも一種の現金フロー計算書となりうる。ただしこの損益計算書は、まだ現金フローとなるに至っていない会計フローを含む。そこでこの計算書には、「実現可能利益計算書(Statement of realizable earnings)」という名称が付されうるのである。

このように、会計および会計報告を現金フローの概念で統一的に捉えようとするのがLeeのCash Flow Accountingの特徴であると言える。それにしても、これはかなり大胆な会計の構想であるといえよう。

私見によれば、この報告体系では、現金収支計算書が第一順位にあるものの、その構想を理解するうえで貸借対照表が非常に大きなウエイトを占めている。損益計算書は上に示したように貸借対照表から誘導されるし、財政状態変動表も同様である。従って、貸借対照表が現金フロー計算書と見做されるならば、損益計算書も財政状態変動表も現金フローを示すと言うことができ、この体系を現金フローの会計であると言い切ってもあながち間違いではないことになる。

それでは果たしてこのような貸借対照表を現金フローの計算書と見做しうるか。常識的には貸借対照表はストックの計算書であり現金フローの計算書であるというのは表現として明らかに矛盾している。しかし、発生主義のもとでの貸借対照表は、それが過去の実際の現金フローを反映しまた将来の支出の確率の高い現金フローを見越しているとして、現金フローの計算書と理解されることはこれまでも見受けられた。⁽²⁹⁾これは現行の貸借対照表のひと

(29) たとえば古くは、C. E. SpragueのCash Theoryはこの考え方を示していた。Charles E. Sprague, *The Philosophy of Accounts*, 1907, p.48.

つの有力な説明理論たりうる。従って、貸借対照表では時点的なストック情報が表示されるという理由だけから、貸借対照表が現金フローを反映するという考えを退けることはできない。

ところが、Lee は売却時価に基づく貸借対照表を構想する。原価ではない。そこでは、過去の実際の現金フローおよび将来確実に起こる現金フローは考慮外に置かれている。そして、現金以外の財産項目について、それらが「現金化されたら」という仮定のもとに、評価がおこなわれているのである。

そこで、この仮定の現実性をどう理解するかが問題となろう。もしこの仮定が現実のものとなると、もちろん、その額だけの現金フローが生ずるので、貸借対照表は現金フローを反映していたことになる。それゆえ、その仮定が単なる仮定でなく当然の前提であるような世界では、売却時価貸借対照表は現金フローの会計を行なっていると言えなくはない。Lee の貸借対照表観はこのような前提のうえに成立していると見るべきであろう。

ところでLee が提示したような貸借対照表と損益計算書は現行実務のなかに存在するものではない。従って、Lee のCash Flow Accounting は現実の会計を現金フローの会計として説明したものではない。そうではなく、現金フローという概念を中心に据えて、それを全面に押し出したらどのような財務諸表の体系が出現するか、を構想したものである。この点にLee のCash Flow Accounting の構想の貢献があると考えられる。恣意性が介入しないという現金フロー情報の優越性の認識がこのような構想の原動力となったことは疑いを入れない。

4. 結びにかえて

結びにかえて、Lee のこの構想の背後にある前提について言及しておきたい。Lee はこれらの報告が各種の利用者にとって有用であるとの前提に基づいて、この構想を展開している。この前提を支持するような実証的データによる補強が望まれるところである。もしこの前提に反するような事実が明ら

かになれば、たとえ概念構成に見るべきものがあるにしても、その構想は意味のないものになってしまう。また、Lee は、売却価値が容易に入手できることを前提にして、この理論を構築している。この前提の妥当性については十分に検討される必要がある。さらに、Lee は、企業の所有する資産が、固定資産をも含めていつでも換金されること（企業の資金の高度の自由選択性⁽³⁰⁾）を前提にして、理論をつくり上げていると考えられる。こういった前提の妥当性についても、十分に議論される必要がある。

Lee が展開したようなアプローチは、AAA の『会計理論及び理論承認』⁽³¹⁾で言うところの意思決定—有用性アプローチに属する。このアプローチは、1960年から1970年代にかけて多く見受けられた。Lee は、それらが残した部分、すなわち現金収支計算書を中心に据えて貸借対照表と損益計算書および財政状態変動表を取り込む形の理論を展開しようとしたところがユニークであると言える。

付記

本稿の草稿の段階で、日本会計研究学会の『財政状態変動表の研究』スタディグループのメンバーの方々から多くの有益なご教示をいただいた。鎌田信夫教授、武田安弘教授、大雄令純教授は現在 Lee のこの書物の翻訳出版の作業を進めておられる。草稿に関連して有益な指摘ならびに示唆をいただいたことをここに記して感謝申し上げる。Lee の構想の解釈についての文責はもちろん私自身にある。

(30) この点については、様々な時価主義会計を資金の自由選択性という概念で統一的に把握した次の文献を参照されたい。森田哲彌著『価格変動会計論』国元書房 昭和53年。

(31) AAA, *Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance*, 1977. 染谷恭次郎訳『会計理論及び理論承認』国元書房 昭和55年。